

バンブー(BANPU)

「Greener & Smarter」戦略の下、タイ合弁事業で電気自動車向けリチウムイオン2次電池生産へ。1GWh目標

タイ | 石炭採掘 | 業績フォロー

BLOOMBERG BANPU:TB | REUTERS BANPU.BK

- 2022/12期2Q(4-6月)は、石炭価格と天然ガス価格高騰を背景に総収益が前年同期比2.2倍、EBITDAが同3.1倍。前四半期比でも41.2%増収。
- 米国で6月末にエクソン・モービル子会社からテキサス州にあるガス田(XYOバーネット)の権益追加取得。ガス生産能力を3割増強。
- 「Greener & Smarter」戦略の下、タイ合弁事業で電気自動車向けリチウムイオン2次電池工場の建設に合意。1GWhの生産能力を目指す。

What is the news?

8/10発表の2022/12期2Q(4-6月)は、総収益が前年同期比2.2倍の17.73億USD、EBITDA(利払い前・税引き前・償却前利益)が同3.1倍の9.47億USD。一時的要因や為替換算の影響を除く調整後純利益が同8.8倍の3.71億USD。引き続き力強い需要およびタイトな供給を背景として石炭価格が同2.5倍、および天然ガス価格が同2.4倍上昇。それを受け、インドネシアとオーストラリアを中心とした石炭事業、および米国における天然ガス事業が堅調に推移した。これら2つの主力事業に支えられ、EBITDAとともにキャッシュフローが拡大した。前四半期比でも総収益が41.2%増、EBITDAが59.0%増と伸長した。

主な事業セグメント別の2Q業績は以下の通り。①石炭事業(インドネシア)は、売上高が前年同期比98%増の7.85億USD、EBITDAが同3.1倍の4.13億USD。②石炭事業(オーストラリア)は、売上高が同99%増の3.43億USD、EBITDAが同5.0倍の1.67億USD。③米国で営む天然ガス事業は、売上高が同2.4倍の3.86億USD、EBITDAが同3.8倍の2.64億USD。④発電事業は、売上高が同3.9倍の1.39億USD、EBITDAが同56%増の58百万USD。テキサス州のガス火力発電所(Temple I)およびラオス西部の合弁事業である石炭火力発電所のホンサ(HPC)発電所など化石燃料の熱電エネルギーが主に貢献したことに加え、オーストラリア、中国、日本(福島県の勿来Nakoso)で展開する太陽光発電の再生可能エネルギーも伸長した。

How do we view his?

同社は脱炭素に向けて二酸化炭素(CO2)排出が石炭より少ないエネルギーへの投資を強化している。米国で6月末にエクソン・モービルの子会社からテキサス州にあるガス田(XTOバーネット)の権益追加取得(7.50億USD)を完了し、ガスの生産能力を3割増強した。

クリーンエネルギー関連ソリューション業者の子会社Banpu NEXTは2021年から5年間の「Greener & Smarter」戦略の下で再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵、エネルギー取引、eモビリティ、スマートエネルギーの5つの中核分野を追求。2Qにタイの合弁事業で電気自動車(EV)向けのリチウムイオン2次電池製造工場の建設に合意。2026年までに1GWh(ギガワット)まで生産能力を拡大することを目指している。

業績推移

※参考レート 1THB=3.82円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
売上高(百万THB)	85,717	71,331	133,190	205,302	180,932
当期利益(百万THB)	-395	-1,786	9,851	36,932	32,890
EPS(THB)	-0.06	-0.30	1.50	4.64	3.34
PER(倍)	-	-	8.40	2.72	3.77
BPS(THB)	10.16	10.35	11.72	14.11	15.15
PBR(倍)	1.24	1.22	1.08	0.89	0.83
配当(THB)	0.51	0.25	0.45	1.31	1.11
配当利回り(%)	4.01	2.01	3.57	10.42	8.79

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

フィリップ証券株式会社

(※) 業績はUSD、配当と株価はTHB表記

配当予想(THB)	1.31	(予想はBloomberg)
終値(THB)	12.60	2022/10/11

会社概要

1983年に、タイ北部ランブーン県に位置するバンブー鉱山での石炭採掘を目的に設立。タイ、インドネシア、中国、オーストラリア、ラオス、モンゴル、シンガポール、日本、米国、およびベトナムといったアジア太平洋の計10カ国で事業を展開。

同社グループは以下の4事業セグメントで構成される。石炭関連事業は、採掘から採掘、燃料用石炭や石炭コークスへの精製、石炭火力発電までを手掛けている。①インドネシア、②オーストラリアを主要な事業地域とするほか、中国でも生産を行う。現在はタイで石炭採掘場の可採鉱量が枯渇したため、石炭の採掘・精製のノウハウの海外展開に注力している。

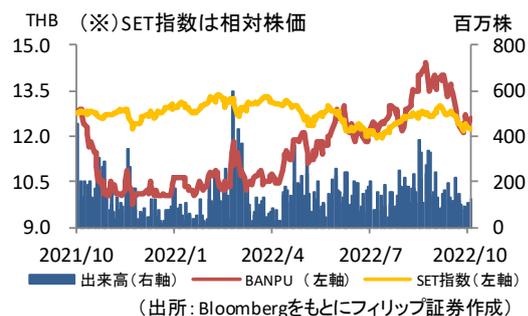
③天然ガス事業は、2020年10月に米テキサス州のバーネット・シェールガス田を買収。ペンシルベニア州でもガス田を有する。

④電力事業は、太陽光発電、風力発電、バイオエネルギー発電などの再生可能エネルギーに係る発電所のプロジェクト開発に注力している。

⑤エネルギー技術事業は、総合エネルギーソリューションやエネルギー貯蔵システムの技術開発に関する事業を行っている。

企業データ(2022/10/12)

ベータ値	0.81
時価総額(百万THB)	106,522
企業価値=EV(百万THB)	313,251
3か月平均売買代金(百万THB)	1,969.1



主要株主(2022/10)

1. STOCK EXCHANGE OF THAILAND	13.73
2. ミ・ホン・シュガー	4.19
3. BBL ASSET MGMT CO LTD	1.56

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。